

# 家計調査報告〔家計収支編〕

## 2022年(令和4年)平均結果の概要

---

### 目次

I	家計収支の概況（二人以上の世帯）	1
1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
II	総世帯及び単身世帯の家計収支	14
III	新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）	20
1	概況	20
2	財・サービス区分別の消費支出の動き	21

---

### 利用上の注意

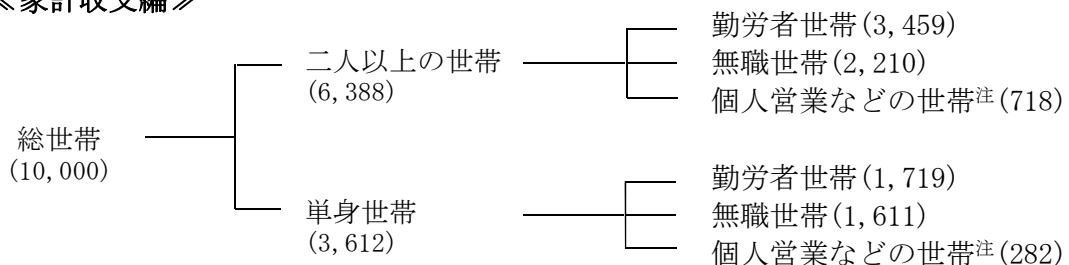
- \* 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- \* 二人以上の世帯の年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- \* 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- \* 表中の「-」は、該当数字がないものである。
- \* 2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、2018年を含む期間又は2018年をまたぐ期間で時系列比較をする際は、当該改正の影響による変動を含むため、注意が必要である。なお、本資料では、2018年及び2019年結果について、前年からの増減率は、当該改正の影響を調整した変動調整値を記載している。

変動調整値の詳細は、統計局ホームページに掲載している。

【URL】 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

### 家計調査の世帯区分

#### 《家計収支編》



※ ( ) 内は、2022年平均の世帯分布 (1万分比)

(注) 勤労者・無職以外の世帯

# 2022年（令和4年） 家計の概要

## 詳細目次

### I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質1.2%の増加となり、2年連続の実質増加	1
	〈参考1〉2022年の家計をめぐる主な動き	3
(2)	交通・通信、教養娯楽、保健医療などが実質増加	4
(3)	消費支出は40～49歳を除く各年齢階級で実質増加	7
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
(1)	実収入は名目2.0%の増加、実質1.0%の減少	8
(2)	可処分所得	9
	ア 可処分所得は名目1.7%の増加、実質1.3%の減少	9
	イ 可処分所得は40歳未満を除く各年齢階級で実質減少	9
(3)	消費支出	10
	ア 消費支出は名目3.6%の増加、実質0.6%の増加	10
	イ 消費支出は60歳以上を除く各年齢階級で実質増加	10
(4)	平均消費性向は1.2ポイントの上昇	11
	〈参考2〉世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
	〈参考3〉世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	13

### II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1)	総世帯の消費支出は実質0.9%の増加となり、2年連続の実質増加	14
(2)	単身世帯の消費支出は実質1.3%の増加となり、2年連続の実質増加	14
	〈参考4〉65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	17

### III 新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）

1	概況	20
2	財・サービス区分別の消費支出の動き	21
	〈参考5〉新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き	22
	〈参考6〉新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた 主な品目など（二人以上の世帯）	23

図表目次  
 [ ] 内は詳細結果表の表番号  
 ※ [ ] のないものについては、総務省統計局で算出

図 I-1-1	消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	1
図 I-1-2	消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第6-1表]	2
表 I-1-1	消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	5
図 I-1-3	消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）	6
図 I-1-4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	7
表 I-1-2	世帯主の年齢階級別消費支出額（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	7
図 I-2-1	実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
表 I-2-1	実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	8
図 I-2-2	可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	9
図 I-2-3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	9
図 I-2-4	消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	10
図 I-2-5	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	10
図 I-2-6	平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	11
表 I-2-2	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	11
図 I-2-7	黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	12
図 I-2-8	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第1-1表]	12
<参考2>	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	
図	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-2表]	13
<参考3>	世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	
図	二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 [二人以上の世帯：第3-2表、第3-3表]	13
図 II-1-1	消費支出の対前年実質増減率の推移	14
表 II-1-1	消費支出の対前年増減率の推移 [総世帯：第1表、二人以上の世帯：第1-1表、単身世帯：第1表]	15
表 II-1-2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯：第11表、二人以上の世帯：第4-1表、単身世帯：第9表]	15
表 II-1-3	実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯） [総世帯：第1表、二人以上の世帯：第1-1表、単身世帯：第1表]	16
<参考4>	65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	
表 1	二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯：第3-2表]	17
図 1	65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 [二人以上の世帯：第3-12表]	18
図 2	65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 [単身世帯：第6表]	18
表 2	65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 [二人以上の世帯：第3-12表、単身世帯：第6表]	19

図Ⅲ-1-1	消費支出の季節調整済実質指数の推移（二人以上の世帯）	20
図Ⅲ-2-1	財・サービス区分別の 対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）	21
〈参考6〉 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など （二人以上の世帯）		
表	新型コロナウイルス感染症により 消費行動に大きな影響がみられた主な品目など（二人以上の世帯）	23

- (注) 1 e-Statに掲載している詳細結果表では、年結果の金額について、1か月当たりの平均値を表章している表と、年計を表章している表がある。「家計の概要」では、1か月当たりの平均値として統一して表章するため、年計を表章している結果表を参照する場合には、12で除した。
- 2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

# I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

## 1 二人以上の世帯の家計消費

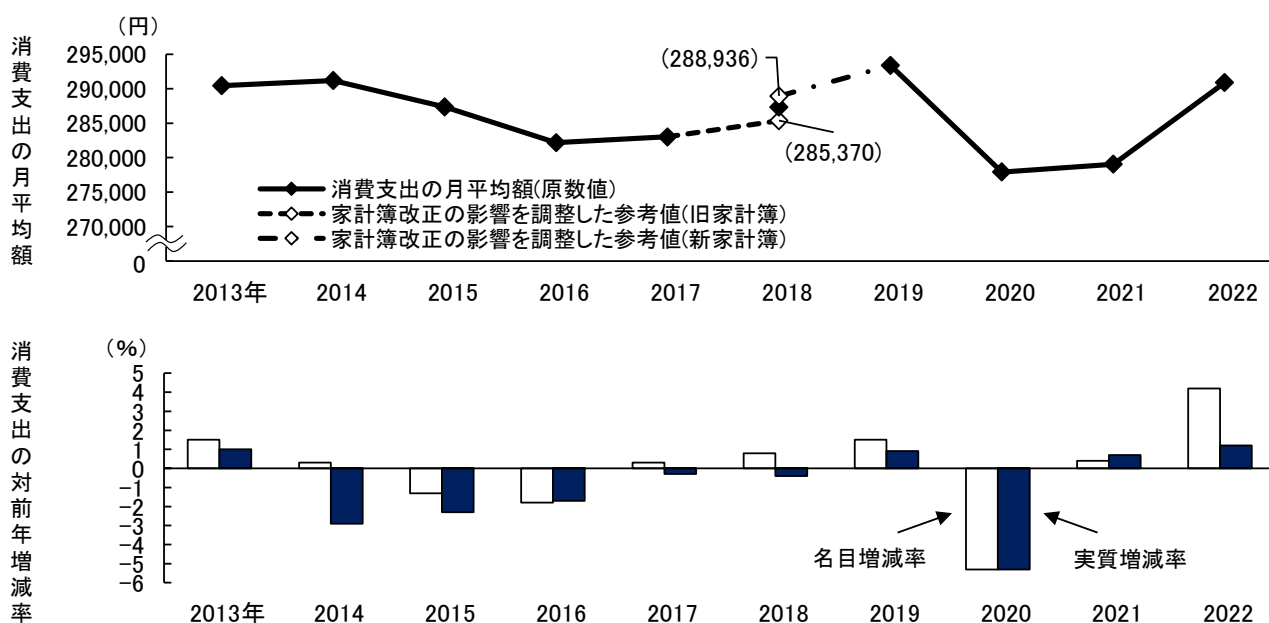
### (1) 消費支出は実質1.2%の増加となり、2年連続の実質増加

2022年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.91人、世帯主の平均年齢60.1歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均290,865円で前年に比べ名目4.2%の増加となった。また、物価変動（3.0%）の影響を除いた実質でも1.2%の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると、消費支出は、名目0.9%、実質3.5%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などで実質減少（-2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となった。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年ぶりの実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。2021年、2022年と新型コロナウイルス感染症の影響は続いたが、2021年は感染状況が落ち着いた時期の外出増加などで実質増加（0.7%）、2022年は総じて外出した人が増加したことなどにより、2年連続の実質増加（1.2%）となった。

（図 I-1-1）

図 I-1-1 消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2013年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
月平均額（円）	290,454	291,194	287,373	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926	279,024	290,865
名目増減率（%）	1.5	0.3	-1.3	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3	0.4	4.2
実質増減率（%）	1.0	-2.9	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3	0.7	1.2

- （注）
- 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図 I-1-1 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。
  - 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
  - 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2022年の消費支出を月別にみると、1月は、年始の帰省や旅行が増えたことや、前年が緊急事態宣言などで低水準だった反動などにより「教養娯楽サービス」などが増加し、実質6.9%の増加となった。2月も1月に引き続き、前年が低水準だった反動などにより、実質1.1%の増加となった。なお、2月は、新規陽性者数（以下「感染者数」という。）の増加が続き、外出自粛などにより「外食」などが減少し、消費支出の増加幅は前月から縮小した。3月は、内食需要の縮小により「魚介類」、「野菜・海藻」などが減少したことなどで、実質2.3%の減少となった。

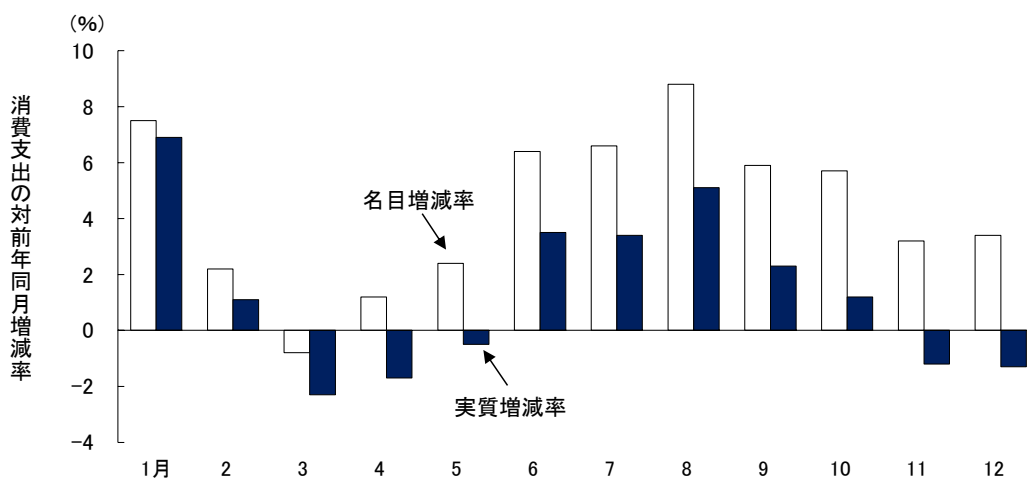
4月及び5月の消費支出も、内食需要の縮小は続いたものの、行動制限がなくなったことで外出した人が増加し、ゴールデンウィークの旅行や帰省需要を中心に「教養娯楽サービス」などが増加したことで減少幅が縮小し、それぞれ実質1.7%、実質0.5%の減少となった。6月も引き続き、「教養娯楽サービス」が増加したほか、下旬の記録的な暑さで、夏物衣料が好調だったことなどにより、「洋服」なども増加し、実質3.5%の増加となった。

7月及び8月の消費支出も、行動制限がなくなったことで外出した人が増加し、「外食」、「交通」、「教養娯楽サービス」などが増加し、それぞれ実質3.4%、実質5.1%の増加となった。特に、8月は、前年が緊急事態宣言で低水準だった反動や、お盆の帰省や旅行需要などにより、消費支出の増加幅は前月から拡大した。9月も引き続き、「外食」や「教養娯楽サービス」が好調だったことに加え、前年が緊急事態宣言などで低水準だった反動などにより、実質2.3%の増加となった。

10月の消費支出は、全国旅行支援の影響などで、「交通」や「教養娯楽サービス」などが増加したことから、実質1.2%の増加となった。11月は、内食需要の縮小などで「食料」が減少したことや、例年よりも気温が高く、冬物衣料が低調だったことなどにより、「洋服」などが減少し、実質1.2%の減少となった。12月も引き続き、内食需要の縮小などにより、「魚介類」を含む「食料」などが減少し、実質1.3%の減少となった。

(図 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） - 2022年 -



消費支出	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月平均額(円)	287,801	257,887	307,261	304,510	287,687	276,885	285,313	289,974	280,999	298,006	285,947	328,114
名目増減率(%)	7.5	2.2	-0.8	1.2	2.4	6.4	6.6	8.8	5.9	5.7	3.2	3.4
実質増減率(%)	6.9	1.1	-2.3	-1.7	-0.5	3.5	3.4	5.1	2.3	1.2	-1.2	-1.3

## ＜参考1＞ 2022年の家計をめぐる主な動き

### 所得・消費関係

- ・ ガソリンや灯油などの燃料価格の上昇を抑えるため、初の燃料油価格激変緩和対策事業を発動（1月）
- ・ 「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定。ガソリン等価格抑制の補助金を拡充し、期限を延長（4月）
- ・ 3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなったことで、各地で人出が前年超（4月及び5月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、89万9163円（夏）、89万4179円（冬）と、それぞれ8.8%の増加、8.9%の増加。増加幅は、共に、現行の集計方法となった1981年以降最高（8月及び12月）
- ・ 政府・日本銀行は、急激な円安の進行を防ぐため、ドル売り・円買いの市場介入を24年3か月ぶりに実施（9月）
- ・ 東京外国為替市場で、円相場が一時1ドル＝151円台後半に下落。約32年ぶりの円安ドル高（10月）
- ・ 消費者物価指数（総務省）の、生鮮食品を除く総合指数は、10月の前年同月比が3.6%上昇と、40年8か月ぶりの上昇幅となり、12月には4.0%の上昇に
- ・ 日経平均株価は、ロシアのウクライナ侵攻や、原油価格の高騰などを背景に、3月8日に2万4717円の終値となり、2022年内最安値に
- ・ 2022年の国内新車販売台数（軽自動車含む。）は、半導体不足などの影響により、45年ぶりの低水準
- ・ 日本フードサービス協会による外食産業の年間売上げは、前年比13.3%の増加、2019年比で5.8%の減少

### 直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）

### 新型コロナウイルス感染症関係（「＜参考5＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き」参照）

### その他

- ・ 北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催。日本は、冬季オリンピックで過去最多となる18個のメダルを獲得。パラリンピックでは7個のメダルを獲得（2月及び3月）
- ・ 将棋の藤井聡太棋士が、最年少で史上4人目の五冠（2月）
- ・ 福島県沖を震源とする地震が発生。宮城県及び福島県で震度6強の揺れを観測（3月）
- ・ 経済産業省が、福島県沖地震による一部発電所停止などの影響により、東京電力管内で「需給ひっ迫警報」を初めて発令。次いで、東北電力管内でも発令（3月）
- ・ 国際連合安全保障理事会の非常任理事国に日本が選出。12回目で、国連加盟国中最多の選出回数（6月）
- ・ 群馬県伊勢崎車で観測史上初めて、6月の気温が40度を超えるなど、全国で記録的な高温に（6月）
- ・ 経済産業省が、高温による電力需要増大などの影響により、東京電力管内で「電力需給ひっ迫注意報」を初めて発令（6月）
- ・ 参議院議員選挙。女性当選者数は35人で過去最多（7月）
- ・ テニスの国枝慎吾選手が車いすの部男子シングルスで初めて四大大会、パラリンピックを全制覇（7月）
- ・ 第2次岸田改造内閣が発足（8月）
- ・ 第104回全国高等学校野球選手権大会（夏の甲子園）が3年ぶりに一般の観客を入れて開催。宮城県代表の仙台育英高校が東北勢として初優勝（8月）
- ・ 台風14号及び15号の影響により九州を中心とした西日本や、東日本の太平洋側などで記録的な大雨（9月）
- ・ 西九州新幹線（武雄温泉～長崎間）が部分開業（9月）
- ・ プロ野球東京ヤクルトスワローズの村上宗隆選手が、58年ぶりに日本人選手最多本塁打の記録を更新し、最年少で三冠王（10月）
- ・ 東日本の平均気温が、11月として観測史上最も高くなるなど、全国的な高温に（11月）
- ・ Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）向けソフト「ポケットモンスター」シリーズの「スカーレット・バイオレット」の国内販売本数が、発売から3日間で405万本を記録（11月）
- ・ FIFAワールドカップカタール大会が開催。日本は、1次リーグでドイツ、スペインに勝利し、ベスト16に進出（11月及び12月）



## (2) 交通・通信、教養娯楽、保健医療などが実質増加

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教養娯楽」、「保健医療」及び「被服及び履物」の4費目が実質増加となった。一方、「食料」、「教育」、「その他の消費支出」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」及び「住居」の6費目が実質減少となった。また、10大費目の内訳の状況は、次のとおりである。

ア 「食料」は、81,888円で、名目3.1%の増加、実質1.3%の減少となった。「魚介類」、「野菜・海藻」などが実質減少となった。一方、「外食」及び「菓子類」が実質増加となった。

なお、「エンゲル係数」（消費支出に占める食料費<sup>注3</sup>の割合）は、26.6%と、前年から0.6ポイントの低下となった。

イ 「住居」は、18,652円で、名目1.7%の増加、実質0.5%の減少となった。「家賃地代」が実質減少となった。一方、「設備修繕・維持」が実質増加となった。

ウ 「光熱・水道」は、24,524円で、名目13.9%の増加、実質0.8%の減少となった。「ガス代」及び「上下水道料」が実質減少となった。一方、「電気代」及び「他の光熱」が実質増加となった。

エ 「家具・家事用品」は、12,390円で、名目2.4%の増加、実質1.3%の減少となった。「家事雑貨」、「寝具類」などが実質減少となった。一方、「家庭用耐久財」、「室内装備・装飾品」などが実質増加となった。

オ 「被服及び履物」は、9,493円で、名目4.8%の増加、実質3.1%の増加となった。「洋服」、「シャツ・セーター類」などが実質増加となった。一方、「和服」及び「下着類」が実質減少となった。

カ 「保健医療」は、14,797円で、名目3.4%の増加、実質3.7%の増加となった。「保健医療サービス」、「保健医療用品・器具」などが実質増加となった。

キ 「交通・通信」は、41,535円で、名目4.4%の増加、実質6.0%の増加となった。「通信」、「交通」などが実質増加となった。

ク 「教育」は、11,439円で、名目3.9%の減少、実質4.8%の減少となった。「授業料等」などが実質減少となった。一方、「補習教育」が実質増加となった。

ケ 「教養娯楽」は、27,619円で、名目9.4%の増加、実質8.2%の増加となった。「教養娯楽サービス」及び「教養娯楽用品」が実質増加となった。一方、「教養娯楽用耐久財」及び「書籍・他の印刷物」が実質減少となった。

コ 「その他の消費支出」<sup>注4</sup>は48,529円で、名目2.5%の増加、実質0.5%の減少となった。「仕送り金」<sup>注4</sup>などが実質減少となった。一方、「諸雑費」及び「交際費」<sup>注4</sup>が実質増加となった。

(表 I-1-1、図 I-1-3)

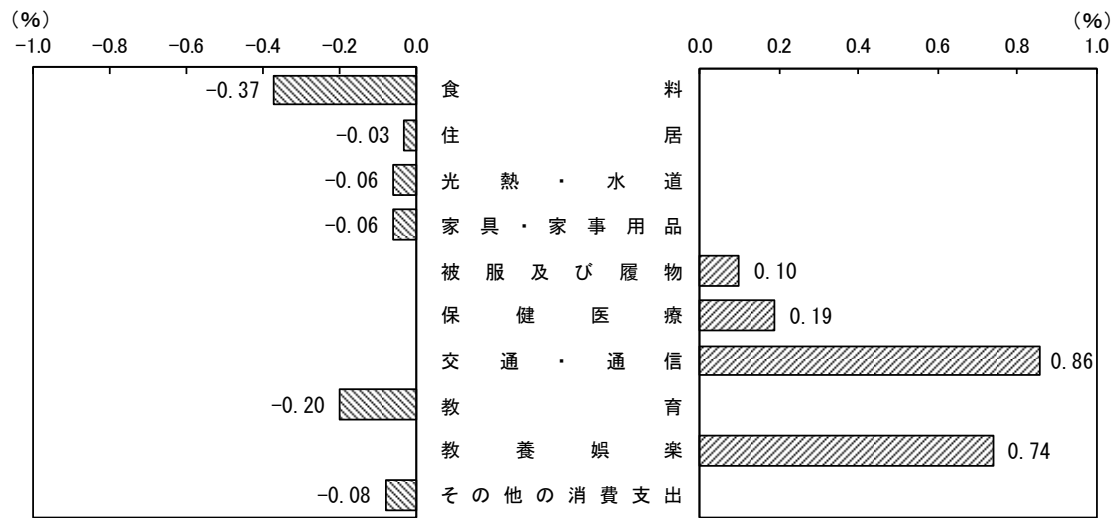
(注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。  
3 食料費は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない金額である。  
4 「その他の消費支出」、「仕送り金」及び「交際費」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）－2022 年－

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	290,865	4.2	1.2	-
食料	81,888	3.1	-1.3	-0.37
穀類	6,515	-0.5	-5.2	-0.12
魚介類	6,095	-2.5	-12.1	-0.27
肉類	8,055	-0.1	-3.8	-0.11
乳卵類	3,985	-1.6	-3.7	-0.05
野菜・海藻類	8,826	-0.8	-4.7	-0.15
果物	3,334	-1.5	-7.1	-0.09
油脂・調味料	3,904	0.3	-6.0	-0.08
菓子類	7,864	7.0	2.5	0.07
調理食品	12,097	3.8	-0.7	-0.03
飲料	5,212	2.6	-0.1	0.00
酒類	3,698	-1.9	-3.1	-0.04
外食	12,305	17.7	14.2	0.53
住居	18,652	1.7	-0.5	-0.03
家賃	8,597	-1.7	-1.7	-0.05
設備修繕・維持	10,055	4.8	0.9	0.03
光熱・水道	24,524	13.9	-0.8	-0.06
電気	12,678	22.9	2.4	0.09
ガス	5,232	12.6	-5.1	-0.08
他の光熱	1,407	21.9	1.4	0.01
上下水道料	5,207	-3.8	-3.2	-0.06
家具・家事用品	12,390	2.4	-1.3	-0.06
家庭用耐久財	4,272	6.3	0.6	0.01
室内装飾品	740	7.9	4.6	0.01
寝具	781	-6.6	-8.7	-0.03
家事雑貨	2,343	-0.2	-4.5	-0.04
家事用消耗品	3,421	0.9	-1.2	-0.01
家事サービス	833	1.1	0.3	0.00
被服及び履物	9,493	4.8	3.1	0.10
和服	150	-12.8	-13.7	-0.01
洋装	3,731	5.1	3.1	0.04
シャツ・セーター類	1,903	5.8	4.4	0.03
下着	928	-2.2	-3.7	-0.01
生地・糸類	96	-11.5	-	-
他の被服	776	6.1	5.5	0.01
履物	1,325	7.2	6.0	0.03
被服関連サービス	585	13.3	9.5	0.02
保健医療	14,797	3.4	3.7	0.19
医薬品	2,642	2.4	1.3	0.01
健康保持用摂取品	1,133	-1.2	-	-
保健医療用品・器具	2,943	4.6	4.4	0.04
保健医療サービス	8,080	3.9	5.1	0.14
交通・通信	41,535	4.4	6.0	0.86
交通	4,405	30.8	30.1	0.36
自動車等関係	24,532	6.1	3.5	0.29
通信	12,598	-5.2	8.8	0.42
教育	11,439	-3.9	-4.8	-0.20
授業料等	8,374	-6.2	-6.8	-0.22
教科書・学習参考教材	215	-1.1	-4.1	0.00
補習教育	2,850	3.1	1.7	0.02
教養娯楽	27,619	9.4	8.2	0.74
教養娯楽用耐久財	2,102	-11.5	-15.0	-0.13
教養娯楽用品	7,175	2.5	1.0	0.02
書籍・他の印刷物	3,111	-5.5	-7.0	-0.08
教養娯楽サービス	15,230	21.1	20.6	0.93
その他の消費支出	48,529	2.5	-0.5	-0.08
諸雑費	25,657	5.8	4.6	0.41
こづかい（使途不明）	6,640	-6.2	-8.9	-0.23
交際費	10,245	4.3	1.3	0.04
仕送り金	5,987	-3.4	-6.2	-0.14

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。  
 3 「その他の消費支出」、「こづかい（使途不明）」、「交際費」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2022年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。  
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(3) 消費支出は40～49歳を除く各年齢階級で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均269,094円、40～49歳の世帯は321,269円、50～59歳の世帯は359,963円、60～69歳の世帯は299,362円、70歳以上の世帯は237,203円となった。

前年と比べると、50～59歳の世帯で実質2.2%の増加、70歳以上の世帯で実質1.7%の増加、60～69歳の世帯で実質0.8%の増加、40歳未満の世帯で実質0.2%の増加となった。一方、40～49歳の世帯で実質0.6%の減少となった。

(図 I-1-4、表 I-1-2)

図 I-1-4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
(二人以上の世帯) -2022年-

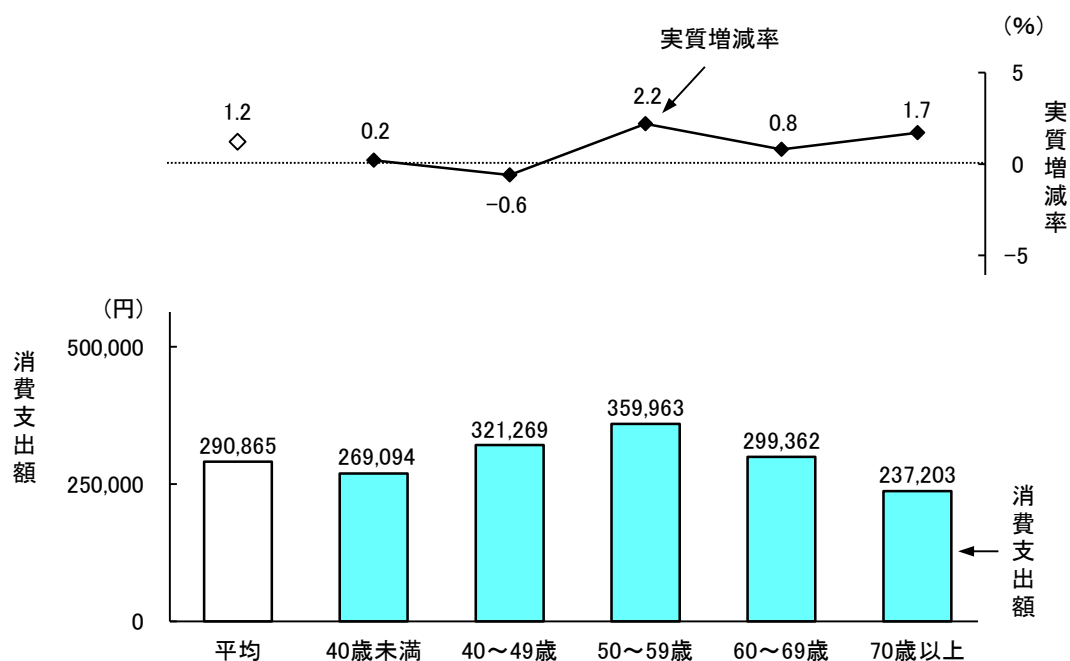


表 I-1-2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) -2022年-

項目	平均	世帯主の年齢階級					(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,057	1,804	1,892	1,919	3,328	4,365
世帯人員(人)	2.91	3.59	3.67	3.10	2.60	2.35	2.39
世帯主の年齢(歳)	60.1	34.4	44.8	54.4	64.7	77.3	74.8
持家率(%)	85.1	63.1	79.3	84.1	92.0	91.8	92.0
消費支出(円)	290,865	269,094	321,269	359,963	299,362	237,203	249,501

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

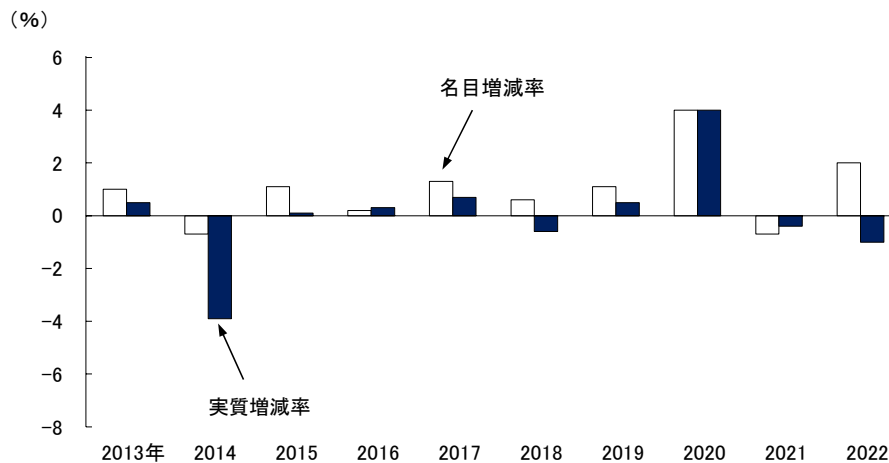
### (1) 実収入は名目2.0%の増加、実質1.0%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.24人、平均有業人員1.79人、世帯主の平均年齢50.4歳）の実収入<sup>注</sup>は、1世帯当たり1か月平均617,654円で、前年に比べ名目2.0%の増加、実質1.0%の減少となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は、全て名目増加となった。

（図I-2-1、表I-2-1）

（注） 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。

図I-2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



（注） 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率 (%)									実質 増減率 実収入	
		実収入	経常収入						特別収入	実収入		
			勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他 の 世帯員 収入	他の経常 収入				社会保 障 給 付
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与							
2013年	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5	
2014年	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9	
2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1	
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
2021年	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4	
2022年	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0	
2022年 月平均額(円)	—	617,654	450,906	365,128	85,778	97,378	15,728	35,858	34,060	12,808	—	

（注） 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。  
2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

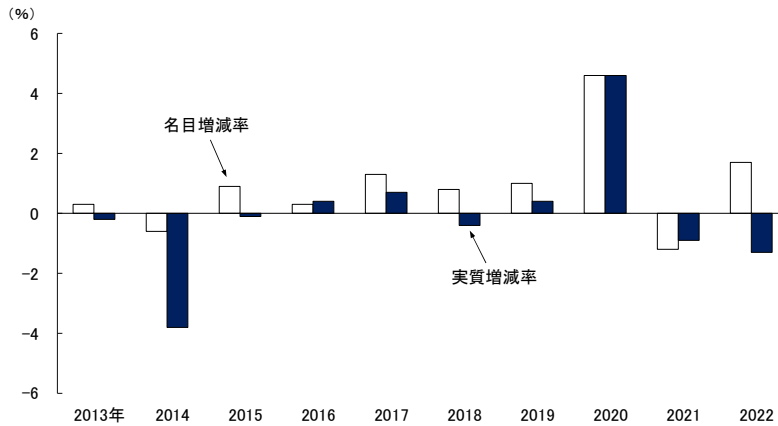
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目1.7%の増加、実質1.3%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、500,914円で、前年に比べ名目1.7%の増加、実質1.3%の減少となった。

(図 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
月平均額(円)	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639	492,681	500,914
名目増減率(%)	0.3	-0.6	0.9	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6	-1.2	1.7
実質増減率(%)	-0.2	-3.8	-0.1	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6	-0.9	-1.3

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

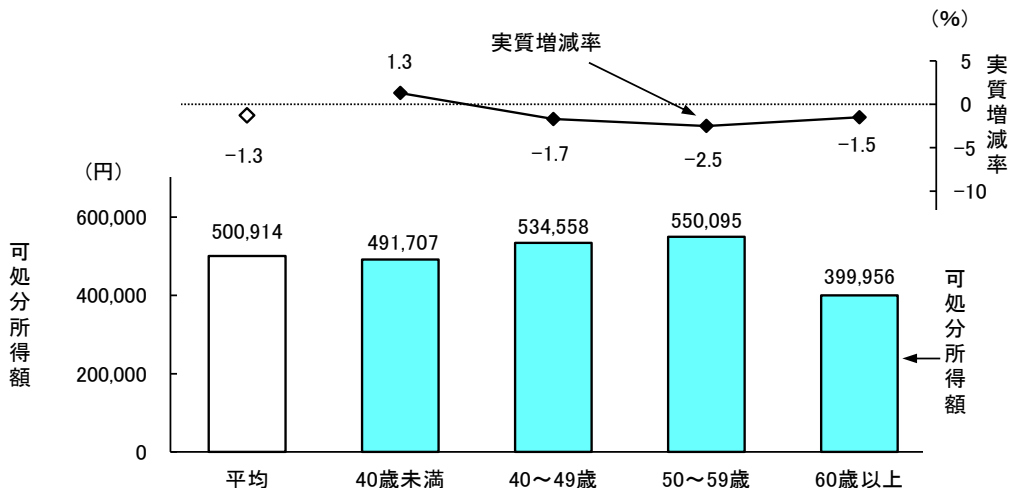
イ 可処分所得は40歳未満を除く各年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯で実質2.5%の減少、40～49歳の世帯で実質1.7%の減少、60歳以上の世帯で実質1.5%の減少となった。一方、40歳未満の世帯で実質1.3%の増加となった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2022年 -



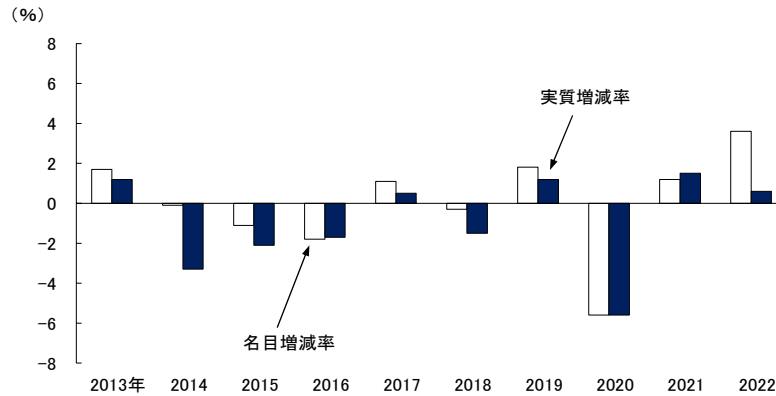
### (3) 消費支出

#### ア 消費支出は名目3.6%の増加、実質0.6%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は320,627円で、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、総じて外出した人が増加したことなどにより、前年に比べ名目3.6%の増加、実質0.6%の増加となった。

(図 I-2-4)

図 I-2-4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



消費支出	2013年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
月平均額(円)	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811	309,469	320,627
名目増減率(%)	1.7	-0.1	-1.1	-1.8	1.1	-0.3	1.8	-5.6	1.2	3.6
実質増減率(%)	1.2	-3.3	-2.1	-1.7	0.5	-1.5	1.2	-5.6	1.5	0.6

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

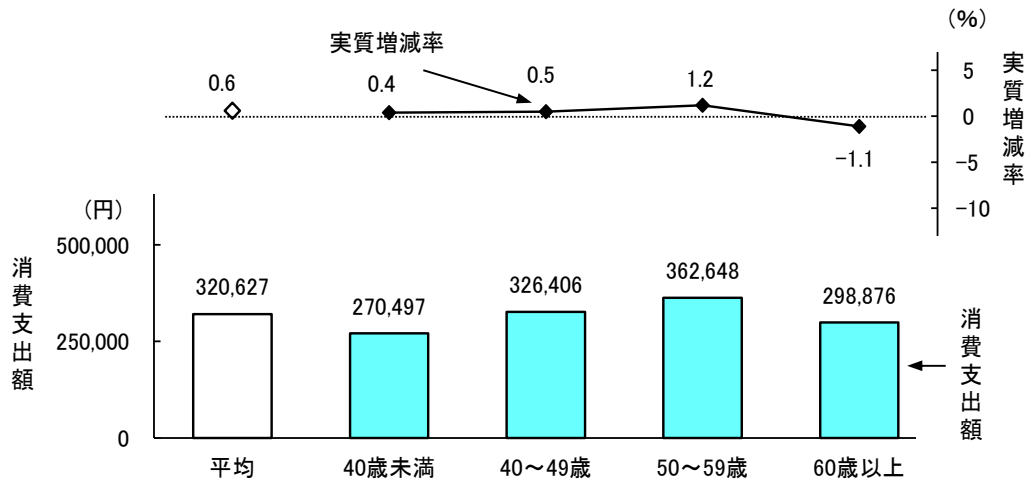
#### イ 消費支出は60歳以上を除く各年齢階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加、40歳未満の世帯で実質0.4%の増加となった。一方、60歳以上の世帯で実質1.1%の減少となった。

(図 I-2-5)

図 I-2-5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2022年 -



#### (4) 平均消費性向は1.2ポイントの上昇

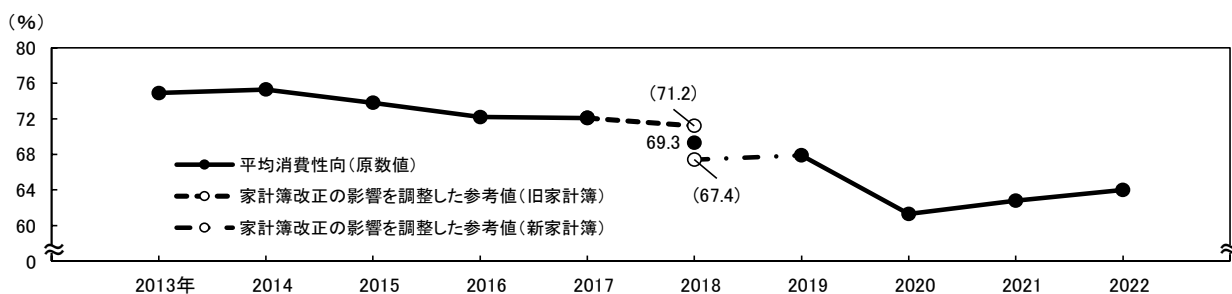
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、64.0%で、前年に比べ1.2ポイントの上昇となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると3.9ポイントの低下となった。

黒字は180,286円、黒字率は36.0%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は172,027円、土地家屋借金純減は35,560円、財産純増は3,342円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は152,056円、有価証券純購入は3,810円、保険純増は16,162円となった。

(図 I-2-6、表 I-2-2、図 I-2-7、図 I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。  
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。  
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。  
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。  
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。  
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。  
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。  
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図 I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



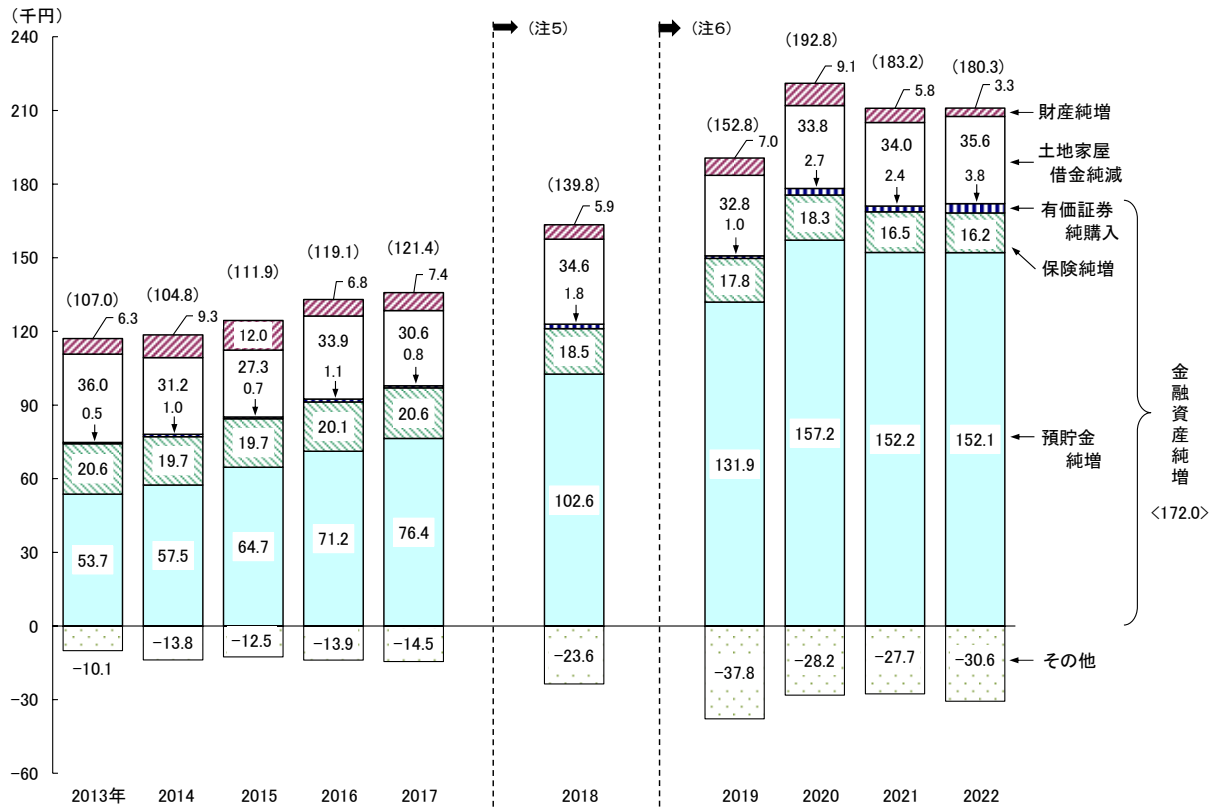
(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図 I-2-6 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表 I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2022年 -

項目	平均	世帯主の年齢階級			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,823	2,962	2,943	2,272
世帯人員(人)	3.24	3.58	3.65	3.12	2.60
世帯主の年齢(歳)	50.4	34.3	44.8	54.3	65.5
持家率(%)	80.1	63.1	79.4	84.4	89.3
実収入	617,654	585,914	661,425	696,148	483,385
非消費支出	116,740	94,206	126,867	146,053	83,429
可処分所得	500,914	491,707	534,558	550,095	399,956
消費支出	320,627	270,497	326,406	362,648	298,876
黒字	180,286	221,211	208,152	187,447	101,080
平均消費性向(%)	64.0	55.0	61.1	65.9	74.7
黒字率(%)	36.0	45.0	38.9	34.1	25.3

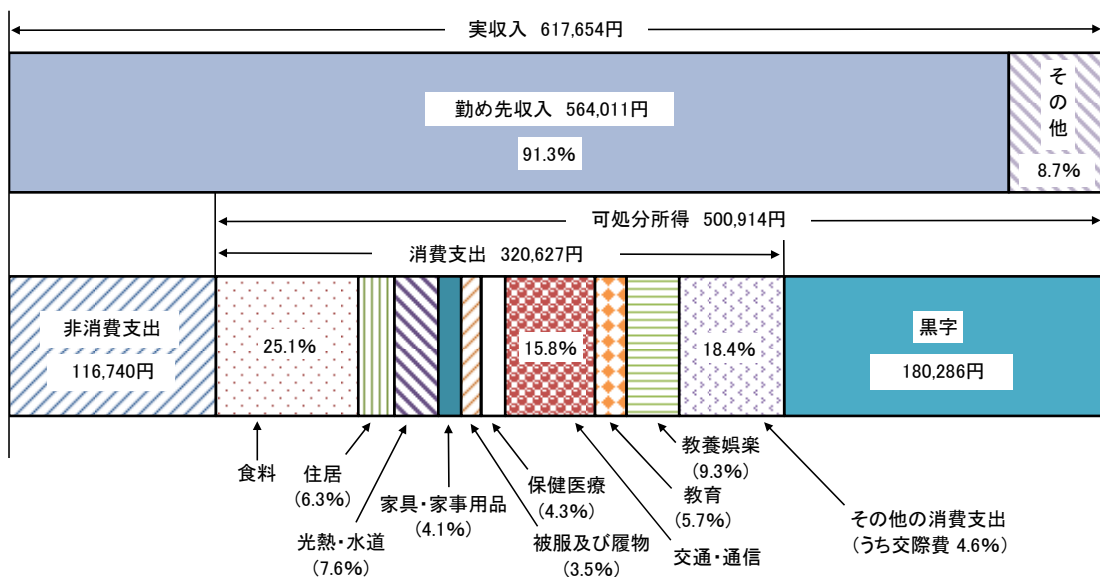


図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。  
 2 ( ) は、黒字額である。  
 3 金融資産純増の< >は、2022年平均の値である。  
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要  
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用  
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2022年-

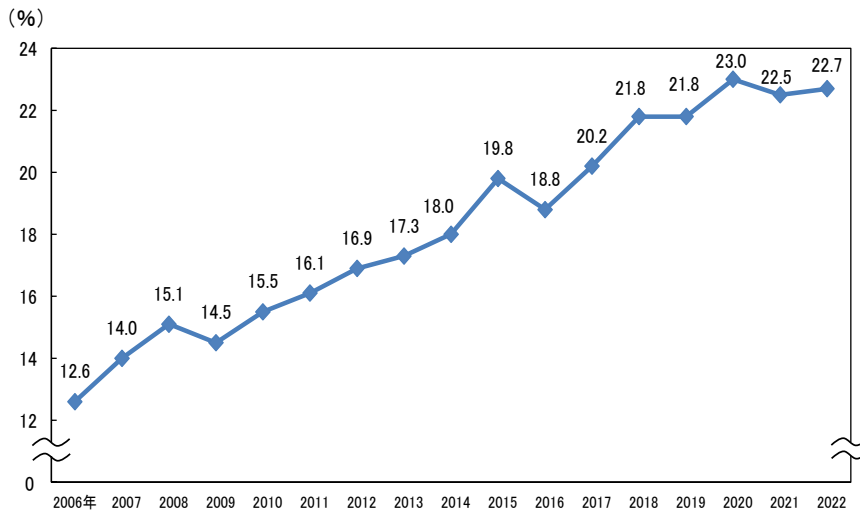


- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。  
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

＜参考 2＞ 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移  
 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）の改正により、2006 年 4 月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が 60 歳以上の世帯割合は上昇傾向にある。なお、2021 年 4 月に施行された同法の改正により、(1) 70 歳までの定年の引上げ、(2) 定年制の廃止、(3) 70 歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入などの措置を講ずる努力義務が新設された。

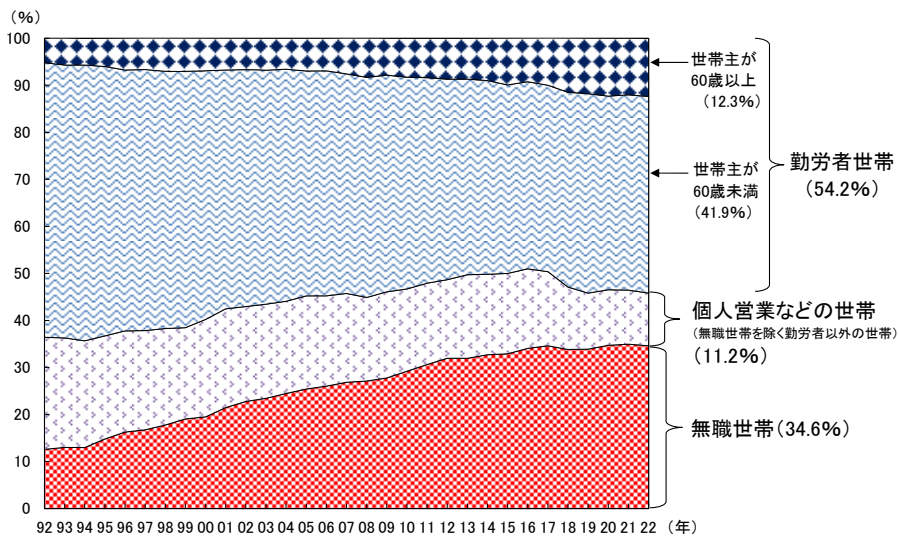
図 世帯主が 60 歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



＜参考 3＞ 世帯区別構成比の推移 (二人以上の世帯)

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区別構成比の推移 - 1992~2022年 -



(注) 1999 年以前は、農林漁家世帯を除く結果

( ) は2022年平均の値

## II 総世帯及び単身世帯の家計収支

### (1) 総世帯の消費支出は実質0.9%の増加となり、2年連続の実質増加

2022年の総世帯<sup>注</sup>（平均世帯人員2.22人、世帯主の平均年齢59.5歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均244,231円で、前年に比べ名目3.9%の増加となった。また、実質では0.9%の増加と、2年連続の増加となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.50人、平均有業人員1.53人、世帯主の平均年齢48.0歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均535,177円で、前年に比べ名目2.4%の増加、実質0.6%の減少となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

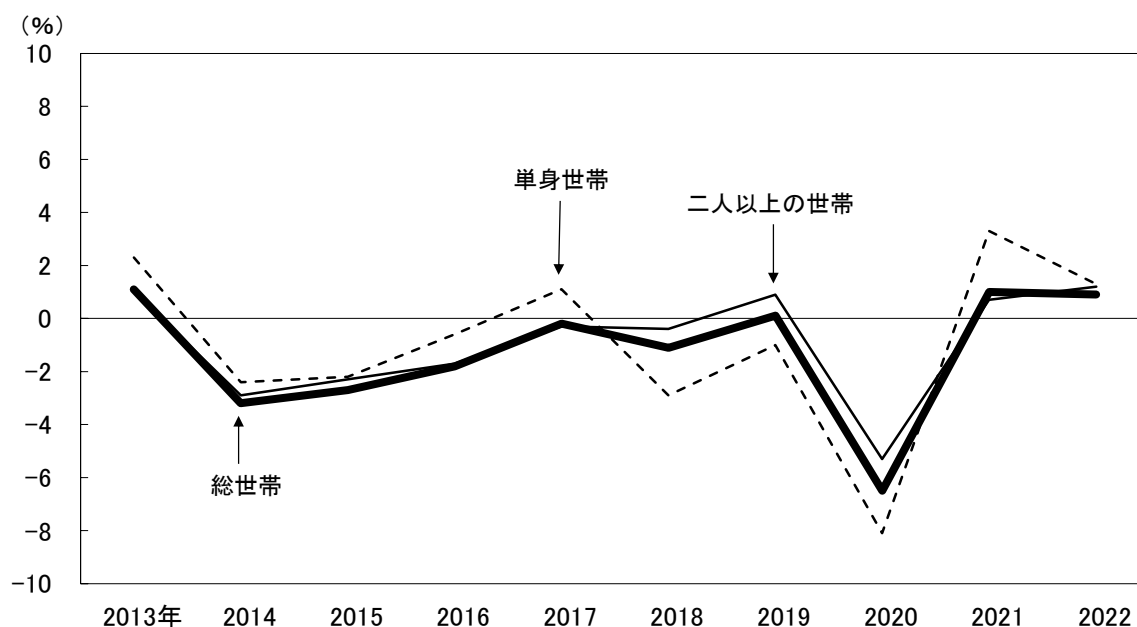
### (2) 単身世帯の消費支出は実質1.3%の増加となり、2年連続の実質増加

単身世帯（平均年齢58.3歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均161,753円で、前年に比べ名目4.3%の増加となった。また、実質では1.3%の増加と、2年連続の増加となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢43.1歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均369,295円で、前年に比べ名目3.6%の増加、実質0.6%の増加となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

図Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年及び2019年の実質増減率は、変動調整値である。

※ 2014～2016年の総世帯の減少幅が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて大きくなっていること、2022年の総世帯の増加幅が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて小さくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2013年	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9
2019	249,704	0.7	0.1	293,379	1.5	0.9	163,781	-0.4	-1.0
2020	233,568	-6.5	-6.5	277,926	-5.3	-5.3	150,506	-8.1	-8.1
2021	235,120	0.7	1.0	279,024	0.4	0.7	155,046	3.0	3.3
2022	244,231	3.9	0.9	290,865	4.2	1.2	161,753	4.3	1.3

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2022年－

費目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
消費支出	244,231	0.9	-	290,865	1.2	-	161,753	1.3	-
食料	67,937	-1.6	-0.45	81,888	-1.3	-0.37	43,276	-0.8	-0.21
住居	20,342	1.2	0.10	18,652	-0.5	-0.03	23,322	3.1	0.45
光熱・水道	20,400	-1.0	-0.07	24,524	-0.8	-0.06	13,098	0.3	0.02
家具・家事用品	9,940	-3.1	-0.13	12,390	-1.3	-0.06	5,613	-7.2	-0.27
被服及び履物	7,972	3.6	0.12	9,493	3.1	0.10	5,280	7.3	0.23
保健医療	12,140	1.7	0.09	14,797	3.7	0.19	7,441	-3.1	-0.15
交通・通信	33,522	5.1	0.70	41,535	6.0	0.86	19,344	3.9	0.47
教育	7,309	-5.8	-0.19	11,439	-4.8	-0.20	2	-	-
教養娯楽	24,396	6.9	0.67	27,619	8.2	0.74	18,700	4.7	0.54
その他の消費支出	40,274	-0.7	-0.12	48,529	-0.5	-0.08	25,678	0.3	0.05

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
- 2 本表では、10大費目のうち単身世帯の教育の増減率について、支出金額が少ないことから表章していない。
- 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次	名目増減率										(%)
		実数										実質増減率
		有業人員 (人)	実収入	経常収入							特別収入	実収入
				勤め先収入				世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入		
世帯主 収入	定期収入			臨時収入 ・賞与								
総世帯	2013年	1.51	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	2.4	-7.8	-8.5	0.3	-0.3
	2014	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	1.1	-3.2
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	4.0	-0.8
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-9.9	-1.5
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	-4.2	1.2
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	9.6	-1.2
	2019	1.53	-0.2	0.0	0.2	-0.7	6.7	-21.1	-5.5	-6.2	-6.9	-0.8
	2020	1.54	3.4	-0.7	-0.6	-1.4	5.6	2.1	3.6	2.2	226.9	3.4
	2021	1.52	-1.4	1.8	1.1	5.3	-0.9	1.1	-5.1	-5.5	-53.1	-1.1
	2022	1.53	2.4	1.8	1.7	2.4	7.2	0.6	0.7	0.7	-5.3	-0.6
	2022年 月平均額(円)	-	535,177	416,583	337,532	79,051	65,034	10,502	29,023	27,219	10,484	-
二人以上の世帯	2013年	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5
	2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6
	2019	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5
	2020	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0
	2021	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4
	2022	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0
	2022年 月平均額(円)	-	617,654	450,906	365,128	85,778	97,378	15,728	35,858	34,060	12,808	-
単身世帯	2013年	1.00	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-	-14.1	-13.7	15.5	-0.7
	2014	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	-	-	1.1	-11.2	27.0	0.3
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-46.4	-2.5
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	35.9	-5.4
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	-	-	3.4	1.7	-16.2	2.2
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	-	-	-0.9	0.2	29.2	-5.1
	2019	1.00	-2.1	-2.3	-2.8	0.3	-	-	8.6	10.0	-33.4	-2.7
	2020	1.00	4.1	2.6	1.2	9.2	-	-	-3.3	-9.2	206.9	4.1
	2021	1.00	-0.9	0.3	-0.9	6.1	-	-	-0.2	2.9	-40.1	-0.6
	2022	1.00	3.6	2.8	2.7	3.0	-	-	22.3	16.4	4.4	0.6
	2022年 月平均額(円)	-	369,295	347,514	282,109	65,405	-	-	15,375	13,576	5,720	-

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。  
 2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

＜参考4＞ 65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯の実収入を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳の世帯は277,757円、70～74歳の世帯は258,359円、75歳以上の世帯は235,223円となった。また、可処分所得をみると、65～69歳の世帯は237,121円、70～74歳の世帯は224,737円、75歳以上の世帯は205,544円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が280,010円と最も多く、年齢階級が上がるにつれて少なくなっている。

（表1）

2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）

65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）についてみると、実収入は246,237円、可処分所得は214,426円となった。

消費支出は236,696円、平均消費性向は110.4%となった。

（図1、表2）

3 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）

65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）についてみると、実収入は134,915円、可処分所得は122,559円となった。

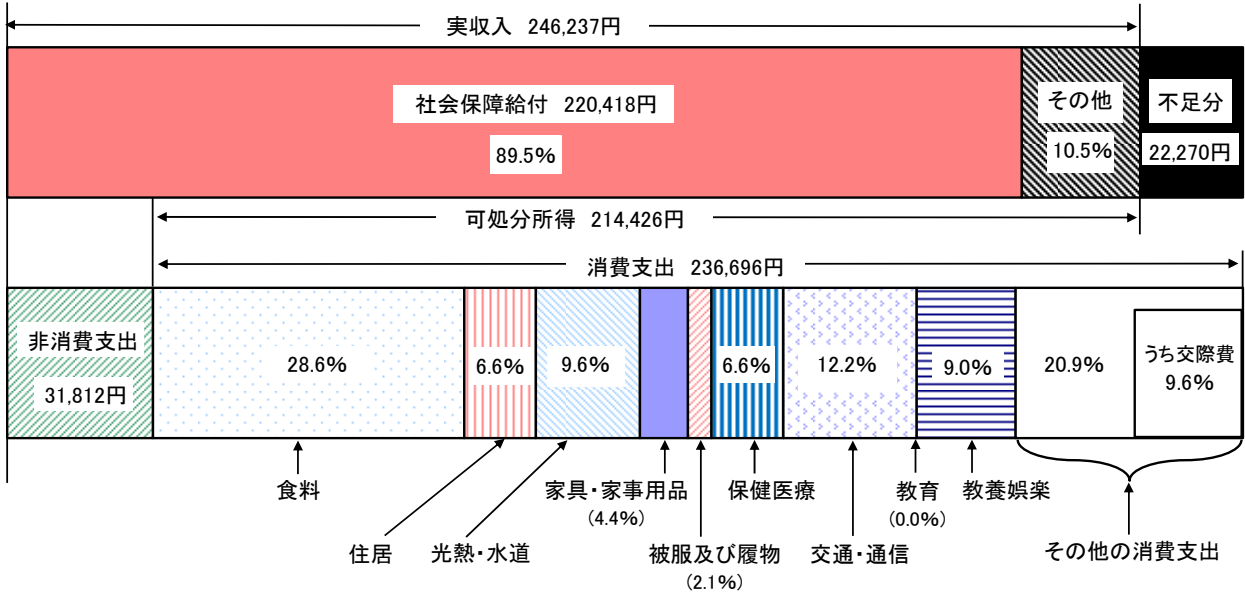
消費支出は143,139円、平均消費性向は116.8%となった。

（図2、表2）

表1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 —2022年—

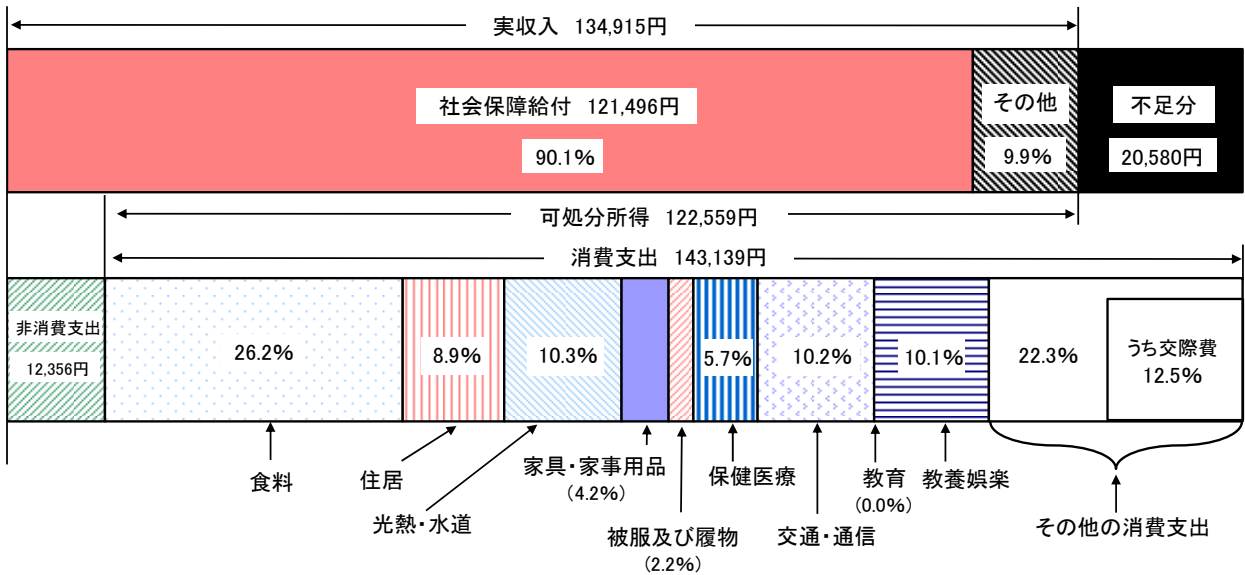
項目	平均	世帯主の年齢階級		
		65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布（1万分比）	10,000	1,629	2,925	5,446
世帯人員（人）	2.33	2.44	2.36	2.28
世帯主の年齢（歳）	76.2	67.2	72.1	81.0
持家率（%）	92.5	94.4	93.5	91.4
実収入	248,858	277,757	258,359	235,223
社会保障給付	202,058	210,423	206,169	197,322
非消費支出	32,606	40,637	33,622	29,679
可処分所得	216,253	237,121	224,737	205,544
消費支出	238,919	280,010	249,589	220,810
黒字	-22,666	-42,889	-24,852	-15,266
平均消費性向（%）	110.5	118.1	111.1	107.4
黒字率（%）	-10.5	-18.1	-11.1	-7.4

図1 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 -2022年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。  
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。  
 4 図中の「不足分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差額である。

図2 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 -2022年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。  
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。  
 4 図中の「不足分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差額である。

表2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び  
65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 —2022年—

項 目	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯)		65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯)	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	1.00	-
有業人員(人)	0.09	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	76.9	-	77.2	-
世帯主が65歳以上の世帯(総世帯)に占める割合 (%)	26.7	-	31.0	-
実収入	246,237	100.0	134,915	100.0
勤め先収入	5,388	2.2	-	-
世帯主の配偶者の収入	5,388	2.2	-	-
事業・内職収入	4,355	1.8	1,707	1.3
他の経常収入	227,647	92.5	126,036	93.4
社会保障給付	220,418	89.5	121,496	90.1
仕送り金	650	0.3	769	0.6
可処分所得	214,426	-	122,559	-
消費支出	236,696	100.0	143,139	100.0
食料	67,776	28.6	37,485	26.2
住居	15,578	6.6	12,746	8.9
光熱・水道	22,611	9.6	14,704	10.3
家具・家事用品	10,371	4.4	5,956	4.2
被服及び履物	5,003	2.1	3,150	2.2
保健医療	15,681	6.6	8,128	5.7
交通・通信	28,878	12.2	14,625	10.2
教育	3	0.0	0	0.0
教養娯楽	21,365	9.0	14,473	10.1
その他の消費支出	49,430	20.9	31,872	22.3
諸雑費	19,818	8.4	13,595	9.5
交際費	22,711	9.6	17,893	12.5
仕送り金	1,334	0.6	341	0.2
非消費支出	31,812	-	12,356	-
直接税	12,854	-	6,660	-
社会保険料	18,945	-	5,625	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-22,270	-	-20,580	-
金融資産純増	5,830	-	315	-
平均消費性向(%)	110.4	-	116.8	-

(注) 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。



### Ⅲ 新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）

#### 1 概況

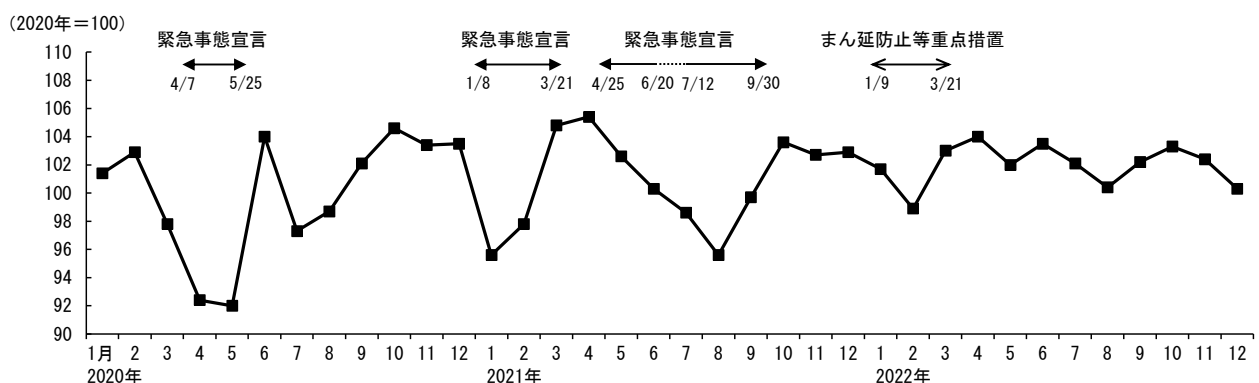
2022年の消費支出は、2020年及び2021年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となり、影響がない2019年と比べると実質3.5%の減少となった。まん延防止等重点措置による外出自粛や営業時間短縮要請などはあったものの、緊急事態宣言が発出されることはなく、2020年（-5.3%）及び2021年（-4.6%）と比べると、減少幅は縮小した。これは、「外食」、「パック旅行費」、「宿泊料」などの減少幅が縮小した影響による。

他方、2021年と比べると実質1.2%の増加と、2021年（0.7%）に引き続き、2年連続の増加となった。外出した人の増加などにより、食材などの内食への支出は減少となったものの、交通や旅行関係などは増加となった。

消費支出の月次推移を季節調整済実質指数でみると、1月及び2月は感染が拡大したこともあり、いずれも前月と比べると減少となったが、3月は感染者数が減少し、下旬には多くの地域で実施されていたまん延防止等重点措置が解除されたことで持ち直す動きとなった。4月から6月までは、行動制限がなくなったことで外出した人が増加し、感染者数が落ち着いていた2021年秋頃と同程度の水準が続いた。7月及び8月は、感染者数が増加したことなどにより減少となったが、9月は感染者数が落ち着いたことなどで増加に転じた。9月から11月までは2021年秋頃と同程度の水準となったが、12月は前月と比べると2.1%の減少となった。なお、2020年からの、感染者数ピーク時の季節調整済実質指数の推移を見てみると、1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月（92.4）、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1月（95.6）、感染者数が2021年内最多となった8月（95.6）、2022年のまん延防止等重点措置が実施されていた2月（98.9）、感染者数が2022年内最多となった8月（100.4）と、徐々に水準が上がってきている。感染のピークを重ねるごとに感染者数は増加しているものの、行動制限が徐々に緩和されたことや感染症に対する意識の変化なども影響したことで、新型コロナウイルス感染症が消費に与える影響は縮小していると考えられる。

（図Ⅲ－1－1）

図Ⅲ－1－1 消費支出の季節調整済実質指数の推移（二人以上の世帯）



消 費 支 出	2022年 1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
季 節 調 整 済 実 質 指 数	101.7	98.9	103.0	104.0	102.0	103.5	102.1	100.4	102.2	103.3	102.4	100.3
（参考）季節調整済実質指数対前月比（%）	-1.2	-2.8	4.1	1.0	-1.9	1.5	-1.4	-1.7	1.8	1.1	-0.9	-2.1
（参考）対2021年同月実質増減率（%）	6.9	1.1	-2.3	-1.7	-0.5	3.5	3.4	5.1	2.3	1.2	-1.2	-1.3
（参考）対2019年同月実質増減率（%）	-3.6	-5.9	-2.3	-0.7	-6.4	-2.2	-3.8	-5.0	-9.6	2.7	-1.3	-2.2

（注）季節調整済実質指数及び季節調整済実質指数対前月比は、2022年12月分公表時の値

## 2 財・サービス区分別の消費支出の動き

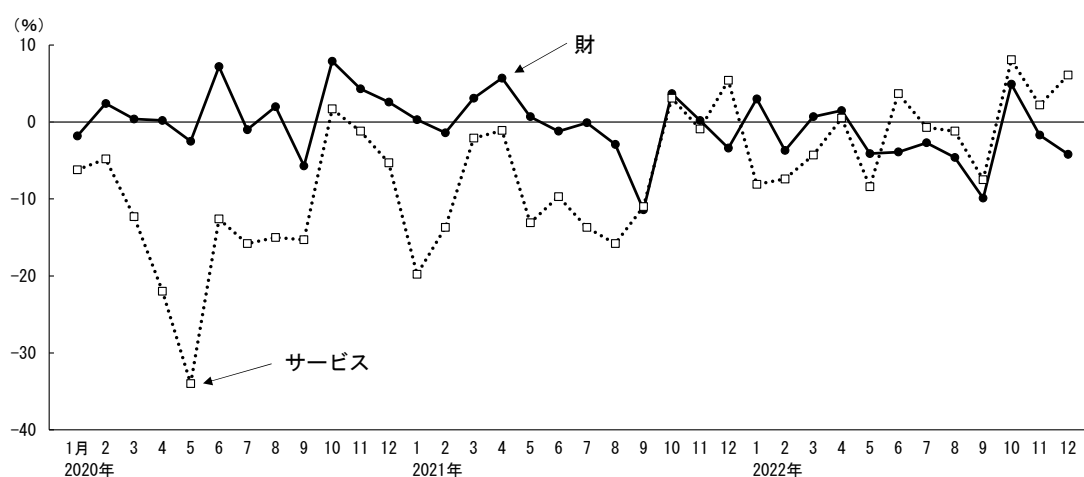
消費支出を財・サービス区分別に2019年と比べると、財は実質2.2%の減少、サービスは実質1.6%の減少となった。外食、交通、旅行関係などを含むサービスは、対面で長距離の移動を伴うものが多く、前年に引き続き、まん延防止等重点措置が実施されていた時期を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となった。

財の支出の推移を2019年同月と比べてみると、1月から4月までは2月を除き、増加傾向で推移した。5月以降は、外出した人の増加などにより、食材などの内食への支出が減少したことに加え、自宅で過ごす時間が減少したことにより「ガス代」や「上下水道料」が減少したことなどで、減少傾向が続いた。なお、9月及び10月は、2019年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響で、9月は大きな減少、10月は増加となった。11月以降は、減少傾向となった。

サービスの支出の推移を2019年同月と比べてみると、1月から3月までは、まん延防止等重点措置が実施されていたことにより、「パック旅行費」、「食事代」、「飲酒代」、「鉄道運賃」などが減少要因となった。4月は僅かながら増加となったものの、5月は、2019年の10連休の反動などにより、「食事代」、「飲酒代」、「パック旅行費」などを中心に大きな減少となった。6月は、1月から3月までの行動制限のあった時期に比べ、「宿泊料」などの支出を中心に増加となった。7月及び8月は、行動制限はなかったものの、8月には感染者数がピークを迎えるなど、感染状況が悪化し、「飲酒代」などの減少幅が拡大したことにより、減少となった。9月は、2019年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要が定期代などであったことから、「鉄道通勤定期代」などが減少要因となった。なお、2019年8月末が土曜日で、月末の支払が9月にずれ込んだことで、「携帯電話通信料」などが変動したことによる反動減も見られた。10月以降は、全国旅行支援の影響で、「宿泊料」などを中心に増加傾向となった。

(図Ⅲ-2-1)

図Ⅲ-2-1 財・サービス区分別の対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



対2019年同月実質増減率 (%)	2022年 1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
財	3.0	-3.7	0.7	1.5	-4.1	-3.9	-2.7	-4.6	-9.9	4.9	-1.7	-4.2
サービス	-8.1	-7.4	-4.3	0.5	-8.4	3.7	-0.7	-1.2	-7.5	8.1	2.2	6.1

(注) 「こづかい」、「交際費」及び「仕送り金」は、「財」、「サービス」いずれにも含まれない。

## ＜参考5＞新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き<sup>注</sup>

1月

- ・まん延防止等重点措置を適用（9日3県に発出。21日に13都県を、27日に18道府県を追加）
- ・濃厚接触者に求める待機期間について、感染者に接触した日から14日間を10日間に短縮（14日。28日に7日間に短縮）

2月

- ・国内の新規陽性者数が初めて10万人超となり、第6波のピークに（1日）
- ・同居家族に求める自宅待機期間を、感染者の発症から7日間に見直し（2日）
- ・まん延防止等重点措置を継続（5日に1県を、12日に1県を追加）
- ・5歳から11歳までの小児用ワクチンを予防接種法上の特例臨時接種に位置付け（21日）
- ・まん延防止等重点措置を順次解除（21日5県）

3月

- ・まん延防止等重点措置を解除（7日13県。22日に全面解除）

4月

- ・3回目のワクチン接種率が全人口の50%超に（16日）

5月

- ・60歳以上の方又は18歳以上で重症化リスクが高い方への4回目のワクチン接種を開始（25日）

7月

- ・濃厚接触者に求める待機期間を7日間から5日間に短縮（22日）

8月

- ・国内の新規陽性者数が26万人超に（2022年内最多）（19日）

9月

- ・感染者の自宅などでの療養期間を、症状がある人は10日間から7日間に、無症状の人は7日間から5日間に短縮（7日）
- ・オミクロン株に対応したワクチン接種が開始（20日）
- ・感染者の全数把握を簡略化し、詳しい報告の対象を限定する運用が全国一律で開始（26日。2日4県で先行開始）

10月

- ・入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行者の入国も解禁（11日）
- ・観光需要の喚起策「全国旅行支援」が、東京都を除く全国46道府県で開始（11日。20日に東京都でも開始）
- ・外務省は、全ての国・地域について感染症危険情報のレベルを「レベル1（十分注意してください）」に引き下げ、渡航自粛要請を解除（19日）
- ・従来株とオミクロン株に対応したワクチンの接種間隔を5か月から3か月に短縮（21日）
- ・生後6か月から4歳までの乳幼児用ワクチンを予防接種法上の特例臨時接種に位置付け（24日）

11月

- ・厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの見直しについて、専門家会合「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード」において議論を開始（30日）

12月

- ・今後の感染症の発生及びまん延に備えた「感染症法等の一部を改正する法律」が成立（2日）
- ・国内の新規陽性者数が約4か月ぶりに20万人超に（21日）

（注）各種報道等の公開されている情報に基づき、総務省統計局にて作成

＜参考6＞ 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など  
(二人以上の世帯)

主な品目の支出を2019年と比べると、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることが分かる。なお、2019年4月及び5月においては10連休があり、消費支出の水準が高かった影響、9月及び10月においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響など、品目によっては新型コロナウイルス感染症以外の要因による影響も含まれることに留意が必要である。

表 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など  
(二人以上の世帯) —対2019年—

品目	対2019年(同月)実質増減率(%)														
	2020年平均	2021年平均	2022年平均	2022年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
食料															
pasta	25.3	11.2	4.0	12.3	9.0	9.4	0.1	4.3	-3.3	8.4	2.7	1.2	-6.6	3.8	9.4
生鮮肉	10.3	6.5	2.3	-0.3	2.2	1.2	1.2	5.3	-0.8	7.6	5.5	2.4	4.9	-0.2	-1.0
冷凍調理食品	15.9	26.9	31.4	21.3	32.2	42.8	37.4	49.9	32.4	27.4	40.1	22.9	18.9	22.8	32.6
チューハイ・カクテル	33.3	39.4	38.5	68.2	70.7	50.8	51.5	47.4	53.0	47.2	29.5	28.2	20.8	14.0	10.3
食事代	-25.4	-27.0	-17.7	-19.8	-33.8	-25.5	-22.3	-17.3	-16.4	-12.4	-24.5	-19.5	4.0	-11.7	-11.7
飲酒代	-53.9	-76.7	-56.4	-74.5	-88.3	-80.3	-63.4	-48.2	-43.2	-51.3	-58.1	-51.5	-25.2	-45.1	-46.4
被服及び履物															
婦人服	-30.9	-37.1	-34.5	-32.0	-37.5	-34.4	-24.8	-26.0	-38.4	-40.3	-39.3	-48.8	-7.7	-50.4	-26.4
保健医療															
保健用消耗品 <sup>※1</sup>	79.3	52.6	66.4	45.8	44.8	41.6	55.4	74.1	86.0	93.3	115.2	27.9	98.0	86.2	67.0
交通・通信															
鉄道運賃	-60.9	-55.2	-32.7	-45.3	-60.3	-54.6	-52.3	-41.8	-23.9	-17.2	-38.3	-28.2	8.0	-14.2	-13.4
バス代	-49.5	-52.1	-37.8	-45.9	-56.9	-35.5	-34.7	-43.3	-25.7	-31.9	-23.2	-49.8	-28.8	-33.4	-43.9
タクシー代	-43.3	-40.9	-26.3	-36.3	-50.2	-24.1	-31.8	-30.8	-21.6	-31.6	-29.7	-10.1	-22.5	-12.7	-16.2
航空運賃	-76.1	-74.7	-33.9	-80.7	-78.9	-61.3	-9.6	-35.2	-10.2	-31.7	-61.0	42.2	-45.1	-1.2	22.3
有料道路料	-47.9	-44.8	-31.4	-38.5	-45.6	-41.0	-29.6	-33.9	-29.4	-31.4	-27.7	-29.5	-14.3	-32.3	-25.7
ガソリン	-16.1	-15.1	-11.0	-16.6	-18.7	-19.8	-15.7	-13.4	-13.8	-1.3	-9.5	-15.5	5.2	-7.0	-2.9
教養娯楽															
宿泊料	-43.7	-43.0	-7.4	-35.8	-52.2	-33.7	-30.8	-31.4	4.5	11.5	-2.1	-9.0	52.6	30.3	37.7
バック旅行費	-70.4	-82.3	-57.8	-74.9	-71.3	-64.7	-57.5	-53.8	-56.4	-59.8	-57.1	-54.4	-27.8	-50.3	-63.0
映画・演劇等入場料	-63.2	-47.8	-22.6	-36.1	-48.4	-34.1	-32.0	-18.4	-29.8	-12.9	-20.7	-13.1	-6.2	-5.8	-14.7
文化施設入場料	-55.4	-48.5	-20.4	-29.9	-43.2	-48.1	-40.2	-15.4	17.6	-19.9	-30.1	-19.6	20.7	-2.1	-10.2
遊園地入場・乗物代	-67.7	-63.9	-28.8	-37.5	-61.2	-36.9	-50.6	-18.7	-16.3	-27.2	-40.1	-43.5	113.1	-30.8	-41.5
その他の消費支出															
ファンデーション	-24.7	-33.3	-28.5	-21.6	-30.0	-36.3	-32.6	-36.1	-24.1	-37.9	-44.7	-52.7	-4.2	-2.6	3.9
口紅	-36.2	-51.2	-47.0	-45.6	-53.9	-52.1	-57.1	-57.6	-56.4	-48.6	-50.2	-56.6	-27.1	-45.5	-22.2
(参考)消費支出	-5.3	-4.6	-3.5	-3.6	-5.9	-2.3	-0.7	-6.4	-2.2	-3.8	-5.0	-9.6	2.7	-1.3	-2.2
(参考)消費支出(除く住居等 <sup>※2</sup> )	-5.5	-5.0	-3.8	-6.1	-5.7	-3.1	-1.9	-7.2	-3.8	-3.5	-4.1	-10.6	4.6	-1.4	-1.2

※1 マスク、ガーゼなどを含む。

※2 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

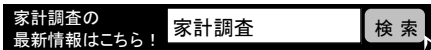


## 問合せ先



総務省統計局

総務省統計局統計調査部  
消費統計課審査発表係  
電話 03(5273)1174



- ・家計調査（家計収支編）ホームページ  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
Family Income and Expenditure Survey (Income and Expenditure) (in English)  
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- ※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。  
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。  
<https://www.stat.go.jp/>
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）  
<https://www.e-stat.go.jp/>  
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)  
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。